

輝く！地域包括ケア

すべての人々のためにつながる看護職

第1回 滋賀県南部健康福祉事務所

本連載では、行政の保健師が地域の看護職と共に、地域包括ケアを推進するためのネットワークづくりや協働体制の整備に取り組む姿をご紹介します（全4回）。

滋賀県の人口の4分の1、約34万人が暮らす湖南保健医療圏域。草津・守山・栗東・野洲の4市を所管するのが、滋賀県南部健康福祉事務所（草津保健所）だ。医療福祉連携の保健師、松浦さゆり係長は、この圏域について「在宅療養のニーズが高く、一方で働き盛りの世代に向けた健康づくりや予防活動も求められます」と話す。医療機関などの資源も多いため、適切なサービスを切れ目なく提供できる地域包括ケアの体制づくりは重要なテーマだ。

看護職が一体となって療養者を支える

湖南圏域では、こうした課題を関連団体の代表が話し合う、医療福祉推進協議会を開催して

松浦係長（右から2人目）と共に、地域包括ケアに取り組む保健師の皆さん



いる。保健所は、多職種によるチームで協議会の運営や「南部地域医療福祉ビジョン」の作成・評価に関わってきた。

2012年、「湖南地域看護研究会」の名称で、病院や訪問看護事業所、県看護協会の地区支部、市や保健所などさまざまな立場の看護職が集まる場ができた。きっかけは、大学の研究室がこの地域で訪問看護に関するモデル事業を行ったことだった。

モデル事業が終わった後も「医療機関の在院日数が短くなる中、各組織の看護職が結び付くことが、療養者や家族の安心につながる」と声が上がると、初年度は保健所と管内の市が事務局となって運営ルールが作られた。松浦係長は、県の補助金を研究会の活動資金に充て、各施設から参加者を募るなど、活動の基盤づくりに取り組んだ。

その後は、病院・訪問看護事業所・行政が毎年、交代で事務局を務め、看護職がそれぞれの視点から地域の課題を話し合う場として機能している。研究会での問題提起を基に、病院から在宅へ移行する際、患者や家族に分かりやすく経管栄養や吸引の方法を伝えるためのパンフレットも協働で作成した。松浦係長は「研究会のネットワークや成果物は大切な資源。『仕組み化』『見える化』して残すことを意識しています」と方針を語る。

つながりを生かし多様なアプローチを

ことしの7月には、滋賀県看護協会が、県内の統括保健師や看護管理者およそ100人を集め「地域包括ケアの推進のための地域看護職ネットワーク推進会議」を開催した。これを受け、湖南圏域では「看護をつなぐコアネット konan」が発足。同協会の三上房枝専務理事は



左から小川副部長、松浦係長、三上専務理事

「看護管理者に、地域の課題をより主体的に考えてもらう場になれば」と狙いを語る。松浦係長も「管理的な立場の看護職につながることは、地域にとって大きな力になります」と、協会の取り組みを後押しする。

これまで、看護研究会やコアネットの活動に参加してきた草津市健康福祉部の小川薫子副部長（保健師）は「市は『健幸都市宣言』を打ち出しており、広く企業や地域を巻き込むためにも保健所と協力して活動しています」と話す。さまざまな看護職が集まる場や看護協会とのつながりを活用して、ふだんは会う機会の少ない病院の看護部長などにもアプローチしている。

市や保健所では、病院に保健師が出向いて認知症に関する研修会を開いたり、病院の看護師が行政による自殺対策のゲートキーパー講座の講師になるなど、看護職の協働体制が生きる場面が増えてきた。訪問看護事業所の所長が、市の進める多職種連携のリード役になったり、認知症初期集中支援チームに入ったりもしている。これまで培った看護職のつながりが、住民がより安心して暮らすための地域医療の推進に向けて実を結びつつある。